

### 3 環境・エネルギー自立地域創造プロジェクト

～地勢と知恵を基礎とした環境・エネルギー自立地域の創造～



森や水など県民の貴重な財産である自然環境・資源を守り、活用しながら、地域環境への負荷が少なく、水資源や食料が安定的に確保される自立した地域をめざします。

#### アクション1 省エネルギー化の促進

地球環境を保全し、限られた資源を有効に活用するため、家庭、事業者、建築物の省エネルギー化を促進します。

#### アクション2 自然エネルギーの普及拡大

地域主導型の自然エネルギービジネスの創出により、地域の力、県民の力で、自然エネルギーの普及拡大に取り組みます。

#### アクション3 水資源の保全

信州の豊かな水を将来にわたって享受するため、水資源を保全するための取組を推進します。

#### アクション4 安定的な農業生産の確保

県民の生きる糧である食を守るため、安定的な農業生産を確保するとともに、地産地消の取組を推進します。

# (1) 省エネルギー化の促進

～限られた資源の有効活用～



## 【取組のポイント】

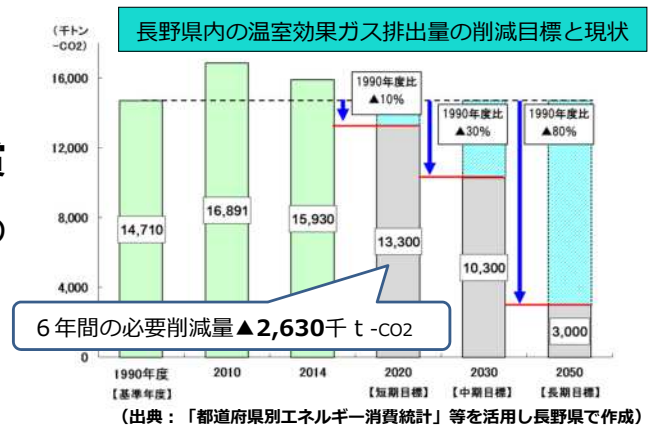
- 環境エネルギー性能等の検討制度により新築建築物の省エネルギー化を促進
- 家庭、事業者など県民総ぐるみで実施する省エネルギー・節電の促進
- 県有施設の省エネルギー化の推進

## 現状と課題

「環境エネルギー戦略」が**低炭素杯2016**  
ベスト長期目標賞大賞（自治体部門）受賞

建築物環境エネルギー性能・自然エネルギー導入の  
検討を戸建住宅にも義務化（全国初）

温室効果ガス排出量の目標達成に向け  
大幅な削減が必要



## 主な取組

- 「環境エネルギー戦略」(H25.2)の着実な実行  
経済は成長しつつ、温室効果ガス総排出量とエネルギー消費量の削減が進む社会構造を目指すH29年度に中間見直しを行い、中小規模事業者の省エネルギー対策など8項目の施策を追加
- 県民総ぐるみで**信州省エネ大作戦の実施**(H23.6～)
- 建築物環境エネルギー性能・自然エネルギー導入検討制度の実施(H26.4～)

## 成果

- **事業者の温室効果ガス排出量の削減**  
2013年度比 3.0%の削減 (H26～H28年度)
- **家庭の省エネアドバイザー等 18,416件**  
(累計118,029件 (H25～29年度)) (H29年度)
- **長野県看護大学のESCO事業に着手**  
(H29年度)  
ESCO(Energy Service Company)事業とは、省エネルギーを企業活動として行う事業で、省エネルギー診断・設備機器等の整備・省エネルギー効果の検証・設備機器等の維持管理等)を提供する事業
- **全庁的な県有施設の照明のLED化推進を決定**(H29年度～)  
都道府県レベルで全施設を対象とするケースは類を見ない



# (2) 自然エネルギーの普及拡大

～地域主導による自然エネルギーの普及拡大～



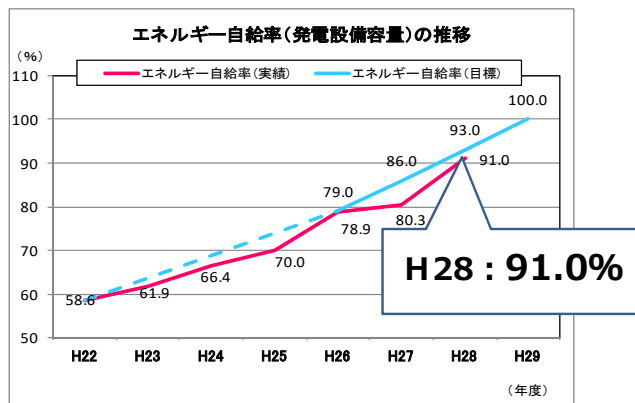
## 【取組のポイント】

- 地域主導型の自然エネルギー事業の創出
- 収益納付型補助金による自然エネルギー発電の促進、熱利用に対する補助事業の展開
- 県の電気事業における水力発電の新規開発

## 現状と課題

県内の自然エネルギー自給率 順調に上昇

住宅用太陽光普及率 **全国第3位**  
 (資源エネルギー庁が公表するFIT導入状況等による)



## 主な取組

- 県有施設等の屋根貸しによる太陽光発電プロジェクトの展開 (H24.10～)  
豊田終末処理場の屋根などを活用
- キャラバン隊や収益納付型補助金による小水力発電等の事業化支援 (H25年度～)
- 「地域再生可能エネルギー国際会議2017」を長野市で開催(アジア初) (H29.9)
- 既存ダムを活用した水力発電所建設  
高遠、奥裾花第2発電所の本格稼働 (H29.4)  
県管理ダム(横川、箕輪、片桐)でも事業に着手

## 成果

○県内の自然エネルギー自給率  
**58.6%** (H22年度) → **91.0%** (H28年度)



小水力発電キャラバン隊  
適地選定講習会

○1村1自然エネルギープロジェクト  
**250件登録**  
 (H24～H29年度累計)

○県の水力発電所の発電量  
**1,750世帯分増加** (H29年度)

# (3) 水資源の保全

～信州の豊かな水資源を将来にわたって享受するために～



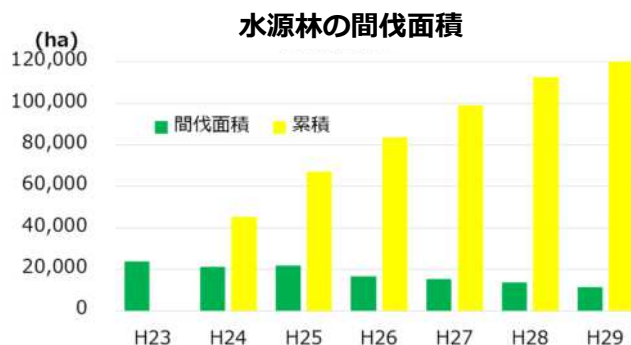
## 【取組のポイント】

- 水資源保全地域の指定及び水源林の公的管理の推進
- 水源のかん養機能を発揮させるための森林整備の推進
- 企業等と連携した健全な森林づくり

## 現状と課題

水資源保全地域の指定 5市町村17水源  
(H29年度末現在)

水源林の間伐の推進 123,907 h a  
(H23～H29年度累積)



## 主な取組

- 長野県豊かな水資源に関する条例の制定 (H25.3)  
条例に基づき水資源保全地域を指定
- 森林（もり）の里親契約による企業と連携した森林づくりの推進 (H15年度～)



## 成果

- 水資源保全地域の指定を推進  
(H25年度：1水源 → H29年度：17水源)
- 企業等と連携した水資源の保全件数  
全国2位 (129件:H29年度末現在)
- 企業等による支援により  
3,743 h aの森林整備を実施  
(H29.3月末)



# (4) 安定的な農業生産の確保

～県民の生きる糧である食を守ります～



## 【取組のポイント】

- めざせ「日本一就農しやすい長野県」
- 地域を中心となって農業を担う企業的農業経営体の育成

## 現状と課題

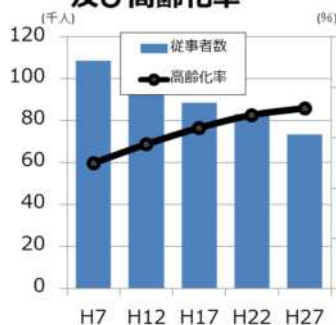
本県農業を担う人材の不足、高齢化

基幹的農業従事者  $\Delta$  **1万人**(H22→H27)  
 高齢化率(65歳以上) **72%** (H27)  
(国勢調査)

耕地面積の減少

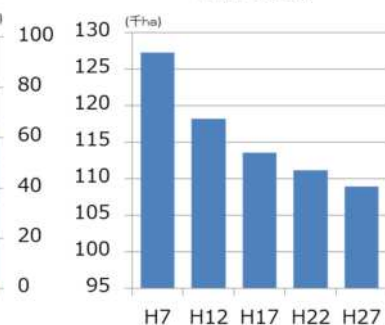
**11,200ha**(H22)→**107,300ha**(H29)  
 宅地への転用等により減少が続く

基幹的農業従事者数  
及び高齢化率



(出典：農林業センサス)

耕地面積



(出典：農林水産省「耕地及び作付面積統計」)

## 主な取組

- 就農体験研修や里親研修など、手厚い就農支援体制を構築  
(H25年度～)



- 「信州農業MBA研修」により企業的な経営感覚の習得を支援  
(H26年度～)
- 農業高校等との連携し、就農へのキャリアアップに向けた推進会議の開催

## 成果

- 日本一就農しやすい長野県の実現へ新規就農者数(40歳未満)の確保  
**190人**(H22年度) → **211人**(H29年度)

**11%アップ**

- 戦略的な農産物生産・販売  
 企業的農業経営体等の数  
**7,939**経営体(H22年度末)  
 → **8,678**経営体(H29年度末)

### 3 環境・エネルギー自立地域創造プロジェクト

## 達成目標の進捗状況

(総括マネージャー 環境部長)

進捗区分 ●「A」：目標値以上 ●「B」：80%以上100%未満の進捗  
 ●「C」：80%未満 ●「実績値なし」：H29年度実績値が把握できない  
 進捗割合=(実績値-基準値)/(目標値-基準値) ・「目安値」：H25～28年の目標値

発電設備容量でみる エネルギー自給率	年度	単位	基準値	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)
※県内の最大電力需要に対する、 県内の再生可能エネルギー発電 設備容量の割合  ※この指標は進捗状況が良好で、 当初設定したH29目標の達成が 確実なため、目標値の見直しを 行いました。 (上段：変更後、下段：変更前)	目標値 (目安値)	%		63.5	65.1	86.0 (66.7)	93.0 (68.3)	<b>100.0</b> <b>(70.0)</b>
	実績値		58.6	70.0	78.9	80.3	91.0	-
	進捗 区分				A	A	C	B
(進捗状況の分析) 平成29年度の最大電力需要(積雪を考慮した推計値)が前年度に比べ、30万kW程度上昇したため、目標を達成するには、同年度の再生可能エネルギー発電設備容量が、平成28年度実績(266.8万kW)に56.9万kWを上乗せする必要があります。しかしながら、当該容量の増加ペースは例年15～25万kW程度に止まることから、目標値の9割程度となる見込みです。				(今後の取組) ・建築物の屋根への太陽光発電や太陽熱利用のための設備設置、環境エネルギー分野の産業化等を促進 ・地域主導型の自然エネルギー事業を創出するため、業界団体や既存の産業ネットワークを活用し、上水道施設、医療・福祉施設など地域の潜在的な事業主体への効果的な情報の提供により、事業化を誘発				
<b>【関連データ】</b>				単位：万kW				
指標名		H25	H26	H27	H28	H29		
再生可能エネルギー 発電設備容量		206.9	231.3	252.0	266.8	-		
最大電力需要		295.5	293.2	313.7	293.1	323.7		

### 3 環境・エネルギー自立地域創造プロジェクト

耕地面積	年度	単位	基準値	H25	H26	H27	H28	目標(H29)
	目標値 (目安値)	ha		110,200	109,900	109,600	109,300	<b>109,000</b>
	実績値		111,200	110,400	109,900	108,900	108,000	<b>107,300</b> (全国14位)
	進捗 区分			A	A	C	C	C
(進捗状況の分析) 宅地転用、条件不利地等での農地荒廃が進んでいます。新規就農者の確保や担い手への農地集積による耕地面積の維持を図ったものの、農業者の高齢化による離農や規模縮小に歯止めがかからず、目標に到達しませんでした。				(今後の取組) 遊休農地の発生防止や再生・活用などに取り組むほか、農地中間管理機構を活用した担い手への農地の集積・集約化を進める。				
遊休農地の 再生・活用面積	年度	単位	基準値	H25	H26	H27	H28	目標(H29)
	目標値 (目安値)	ha		600	600	600	600	<b>600</b>
	実績値		393	597	646	519	991	<b>698</b>
	進捗 区分			B	A	C	A	A
(進捗状況の分析) 遊休農地対策については、全ての遊休農地の所有者に対する利用意向調査が行われたことや、利用すべき遊休農地に対しては課税強化が行われることになったことを受けて、比較的条件的良い遊休農地において営農を再開する機運が高まったため、目標を達成しました。				(今後の取組) 再生可能な遊休農地に対しては、荒廃農地等利活用促進交付金を活用した再生・活用を推進するとともに、山林・原野化した再生困難な遊休農地に対しては、適切に非農地判断を行い、農地以外の利用を図る。				